

2010年
6月21日
月曜日

松本有一 教授（理論経済学・環境経済学）

経済成長は格差を解消していくのか

かつて一億総中流といわれた時代がありました。高度成長期から、1980年代はまだそのような意識は多くの国民にあったように思われます。いわゆるバブルの崩壊以降、状況は変わってきています。

格差問題に関してはすでに多くの研究が出ています。私のきょうのお話は、自分自身での調査によるのではなく、既存の研究に負うものではないです。

最近読んだ本に『平等社会』（東洋経済新報社、2010年）というのがあります。英語からの翻訳ですが、著者の一人は大学で経済史を学び、のちの疫学を学んだと紹介にあり、また「格差と、健康の社会的決定因に関する国際的研究の発展を後押しする役割を果たし」た、ともあります。

本書で取り上げられている論点

は、格差と健康、信頼の程度、精神疾患、平均余命、乳幼児死亡率、肥満、子どもの学力、10代の妊娠、殺人、収監率、社会移動です。

本書が示している証拠からいくつかの事例を取り出してみましよう。他人を信頼できるかどうかでは、信頼できると答えた人の割合は、平等な社会ほど高く、格差がつのるほど信頼は低下する。格差の大きい社会ほど、より多くの人々が精神疾患を患っている。違法ドラッグの使用は、格差が大きい社会のほうがより一般的。格差の大きい国ほど成人の肥満度が高く、子どもの太りすぎの率が高い、などです。

私の基礎演習のクラスで「ルポ 貧困大国アメリカ」（岩波新書）を読んでいるのですが、貧困家庭の子どもは、安い価格で腹を満たせる、カロリーだけが低いジャンクフード

のような食事ばかりするため肥満になるという報告がされています。

紹介されている事例をこれ以上あげることはできませんが、格差が大きいほど殺人や収監率が高いということとは、犯罪が多いということ、貧困者だけの問題ではありません。富者にとっても好ましい状態ではないということなのです。

わが国では格差問題に関して、それを解消するには経済成長が必要だといわれます。格差の解消だけでなく、赤字財政での国債発行残高の累増から脱却するためにも、経済成長しなければならぬと、従来の政権でも、現政権でもいわれてきました。本当に経済成長すれば格差は解消され、赤字財政から脱却できるのでしょうか。

政府は2010年6月18日に「新成長戦略」を閣議決定しました。

2020年までの平均経済成長率は実質で2%、名目で3%を目指すといわれています。確かに、今後強化していくべき分野があり、それらに重点的な資源配分をすることは必要でしょう。その結果、経済成長が達成されたととしても、成長の成果がどのように分配されるのか、財政をつうじての所得再分配のあり方を含めて、見つけ直すことが大事だと思います。

格差に関していえば、仕事に対して正当な報酬が支払われているかという問題があります。社会にはさまざまな仕事があり、3Kと呼ばれる仕事は、社会の存続に必要であるのに、しかし、低い報酬しか支払われません。なぜでしょうか。（白波瀬佐和子『生き方の不平等―お互いさまの社会に向けて』岩波新書、2010年も参照）